

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町5番地1 神田ビジネスキューブ

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	2,562,926	2,649,471	5,243,661
経常利益 (千円)	437,126	322,322	1,008,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	348,514	241,426	758,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,318	236,503	752,561
純資産額 (千円)	4,350,990	4,580,793	4,757,233
総資産額 (千円)	4,984,644	5,256,467	5,412,446
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.40	8.81	27.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.2	87.1	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,025	425,730	946,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,820	64,440	56,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,833	413,288	470,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,217,772	3,632,632	3,687,121

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.04	2.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向は変わらず、米国の利上げ、原油安など世界経済の影響により為替や株価の激しい変動が続いており、先行き不透明な状況が続いております。

雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては平成28年8月度の有効求人倍率は1.34倍となりました。前年同月比では0.16ポイント上昇しており、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、既存商品であるフリーペーパー『DOMO（ドモ）』、ネットサービス『DOMO NET（ドモネット）』、『JOB（ジョブ）』、リアルイベント『シゴトフェア』等において、地域競争力の更なる強化を図るため、営業人員の増員、商品プロモーション活動のための広告販促費の集中投下等、営業力・商品力の強化を図りました。

ペット関連情報誌『Wonderful Style（ワンダフルスタイル）』においては、『DOG（ドッグ）！フェスタ』を静岡県内東部地区、中部地区で継続開催し、収益基盤の拡大に取組みました。また、イベント施設や商業施設等とドッグイベントを共同開催することにより商品ブランドの向上も図りました。

新規事業として静岡県浜松市に女性就業支援、グローバル人材の育成を目的とした「英語で預かる学童保育・幼児保育施設『Kids Duo（キッズデュオ）』浜松中央」を第1号教室として平成28年7月に開校いたしました。また、前連結会計年度より開始しました外国人採用支援事業では、平成28年7月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマーJobFair（ジョブフェア）』を継続開催しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,649百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。売上原価は、777百万円（前年同四半期比0.2%増）、販売費及び一般管理費は、1,544百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。営業利益は、営業力強化のための人件費や商品力強化のための広告販促費等の販売費及び一般管理費が増加したため327百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。経常利益は322百万円（前年同四半期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、企業の旺盛な正社員需要の継続により、正社員向け転職・就職サイト『JOB』の販売が増加し、求人情報サイト『DOMO NET』、合同求人チラシ『求人あどむ』の販売も堅調に推移したため、売上高は2,155百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。セグメント利益は、人件費、広告販促費の増加により、602百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次においては、フリーペーパーの休刊等により減収だったものの、幼稚園、保育園に直接配布する無料クーポン冊子『Happyプレゼントクーポン』等のダイレクトプロモーションに係る販売が伸長し、販促支援事業における売上高は512百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は拡販による人件費等が増加したため、69百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,256百万円（前連結会計年度末比2.9%減）、負債が675百万円（前連結会計年度末比3.1%増）、純資産が4,580百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。また、自己資本比率は87.1%となりました。

資産の部では、流動資産が4,356百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。内訳として、現金及び預金が3,632百万円（前連結会計年度末比1.5%減）、売掛金が495百万円（前連結会計年度末比18.9%減）等となったためです。

固定資産は899百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。内訳として、有形固定資産が627百万円（前連結会計年度末比0.3%増）、無形固定資産が97百万円（前連結会計年度末比31.1%増）、投資その他の資産が174百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となったためです。

負債は675百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。これは、未払金が396百万円（前連結会計年度末比8.7%増）、賞与引当金が110百万円（前連結会計年度末比24.3%増）等となったためです。

純資産は4,580百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,626百万円（前連結会計年度末比2.8%減）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,043百万円（前連結会計年度末は1,005百万円）となったためです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、3,632百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、425百万円（前年同四半期は443百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が322百万円、減価償却費が36百万円、売上債権の減少額が115百万円等となった一方で、法人税等の支払額が57百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が37百万円、有形固定資産の取得による支出が16百万円、敷金及び保証金の差入による支出が10百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、413百万円（前年同四半期は469百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が164百万円、配当金の支払額が248百万円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,937,249	32,937,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,937,249	32,937,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月15日	700,000	32,937,249		455,997		540,425

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井 義政	静岡県静岡市駿河区	10,327	31.35
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.94
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	419	1.27
垣内 康晴	東京都江東区	345	1.04
堀田 欣弘	神奈川県横浜市青葉区	263	0.79
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	252	0.76
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	241	0.73
オンフォーチュンインターナショナルリミテッド	UNITB,19/F CHEUK NANG PLAZA 250 HENNESSY ROAD WANCHAI HONGKONG	235	0.71
株式会社ジャーナルネット	群馬県高崎市上大類町1033	216	0.65
計		14,031	42.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 5,844,056株(17.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,089,600	270,896	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,649		
発行済株式総数	32,937,249		
総株主の議決権		270,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,844,000		5,844,000	17.74
計		5,844,000		5,844,000	17.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,121	3,632,632
売掛金	610,880	495,647
その他	240,120	228,847
貸倒引当金	500	400
流動資産合計	4,537,621	4,356,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,653	162,727
土地	444,475	444,475
その他（純額）	22,917	19,926
有形固定資産合計	625,046	627,128
無形固定資産		
ソフトウェア	63,949	87,116
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	74,555	97,722
投資その他の資産		
その他	177,506	175,894
貸倒引当金	2,283	1,005
投資その他の資産合計	175,222	174,888
固定資産合計	874,825	899,740
資産合計	5,412,446	5,256,467
負債の部		
流動負債		
未払金	365,079	396,686
未払法人税等	63,150	58,988
賞与引当金	88,984	110,621
その他	136,721	109,377
流動負債合計	653,936	675,673
固定負債		
繰延税金負債	1,276	
固定負債合計	1,276	
負債合計	655,212	675,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,760,388	4,626,666
自己株式	1,005,875	1,043,669
株主資本合計	4,750,936	4,579,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,227	634
為替換算調整勘定	1,001	1,180
その他の包括利益累計額合計	3,225	545
非支配株主持分	3,072	1,920
純資産合計	4,757,233	4,580,793
負債純資産合計	5,412,446	5,256,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,562,926	2,649,471
売上原価	775,598	777,180
売上総利益	1,787,327	1,872,291
販売費及び一般管理費	1 1,348,996	1 1,544,958
営業利益	438,331	327,333
営業外収益		
受取利息	345	108
受取賃貸料	420	420
為替差益	1,101	-
その他	2,159	1,965
営業外収益合計	4,026	2,494
営業外費用		
自己株式取得費用	1,931	1,906
投資事業組合運用損	1,911	2,442
為替差損	-	2,175
その他	1,388	980
営業外費用合計	5,231	7,505
経常利益	437,126	322,322
税金等調整前四半期純利益	437,126	322,322
法人税、住民税及び事業税	50,662	51,889
法人税等調整額	43,458	30,038
法人税等合計	94,120	81,927
四半期純利益	343,005	240,394
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,508	1,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,514	241,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	343,005	240,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,592
為替換算調整勘定	62	298
その他の包括利益合計	3,312	3,891
四半期包括利益	346,318	236,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,851	237,655
非支配株主に係る四半期包括利益	5,533	1,151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,126	322,322
減価償却費	26,241	36,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,049	1,378
賞与引当金の増減額(は減少)	2,018	21,637
受取利息及び受取配当金	347	110
投資事業組合運用損益(は益)	1,911	2,442
売上債権の増減額(は増加)	76,554	115,232
たな卸資産の増減額(は増加)	1,759	513
未払債務の増減額(は減少)	8,278	26,146
未払消費税等の増減額(は減少)	56,674	28,616
未収消費税等の増減額(は増加)	845	
その他	14,183	11,283
小計	496,390	483,322
利息及び配当金の受取額	365	112
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53,730	57,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,025	425,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,307	16,032
有形固定資産の除却による支出		432
無形固定資産の取得による支出	12,698	37,964
敷金及び保証金の差入による支出	5,899	10,233
敷金及び保証金の回収による収入	85	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,820	64,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	215,456	164,857
配当金の支払額	254,376	248,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,833	413,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,039	2,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,588	54,489
現金及び現金同等物の期首残高	3,266,361	3,687,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,217,772	1 3,632,632

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給与手当	339,310千円	375,211千円
賞与引当金繰入額	92,561千円	108,305千円
退職給付費用	8,847千円	9,650千円
貸倒引当金繰入額	1,447千円	120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	3,217,772千円	3,632,632千円
現金及び現金同等物	3,217,772千円	3,632,632千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	256,438	9	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成27年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が213,369千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,005,875千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	250,138	9	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成28年4月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月15日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ125,010千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成28年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が162,805千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,043,669千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,230	490,695	2,562,926		2,562,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	17,753	17,821	17,821	
計	2,072,298	508,449	2,580,748	17,821	2,562,926
セグメント利益	674,872	86,312	761,185	322,853	438,331

(注) 1. セグメント利益の調整額 322,853千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用 325,073千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,155,491	493,980	2,649,471		2,649,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	18,876	19,121	19,121	
計	2,155,736	512,856	2,668,592	19,121	2,649,471
セグメント利益	602,458	69,544	672,002	344,669	327,333

(注) 1. セグメント利益の調整額 344,669千円は、セグメント間取引消去3,970千円及び全社費用 348,639千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円 40銭	8円 81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	348,514	241,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	348,514	241,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,095	27,389

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。